

第2回鳥取県産業人材育成強化会議の開催結果について

平成30年9月19日
雇用人材局産業人材課

今年度、県内の産業人材ニーズや社会経済動向を踏まえて今後の産業人材育成のあり方を検討する「鳥取県産業人材育成強化会議」を設置し、関係機関が連携した効果的な人材育成の仕組みづくりを進めています。

第2回会議では、事業所アンケートの分析結果や各ワーキンググループから調査・検討状況を報告し、育成強化方針素案の概要や今後の検討の進め方等について意見交換を行いました。

今後、いただいたご意見等をもとに、更に具体的な検討を進めていきます。

1 第2回会議について

- (1) 日時 平成30年9月7日(金) 午前10時～12時
- (2) 場所 ホテルモナーク鳥取
- (3) 出席者 経済団体（各商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会等）、労働団体、関係団体（鳥取県観光連盟、鳥取県社会福祉協議会等）、教育機関等（鳥取大学、鳥取短期大学等）
産業支援機関（鳥取県産業技術センター、鳥取県産業振興機構）
行政関係等（鳥取労働局等）、関係各部局長ほか

2 第2回会議での主な意見

- 小規模な企業の従業員の離職防止等のため、OFF-JT(外部研修機会)の充実が必要。
(経営者協会)
- 外国からの個人旅行者の増加に対応するため、留学生等外国人の育成・定着も検討してはどうか。
(米子商工会議所)
- 介護分野では外国人人材の育成についても議論が必要。(県社協)
- 介護職員が自分のキャリアの将来展望を持てるよう経営トップへの研修も必要。(鳥取短期大学)
- 子供のころからの職業教育も必要。(境港商工会議所)
- 既存の教育機関(例えば保育では鳥取短期大学)の応援や活用も検討すべき。(県社協)
- 専門職大学の検討については、県内高等教育機関等の意見を聞いて、分野をよく考えて欲しい。
(鳥取短期大学)
- 人材育成の課題を感じながら手が回らない中小企業の経営者の声をよく聞いてほしい。
(産業振興機構)

3 今後の予定

引き続き事業所アンケートの分析や関係機関へのヒアリング等を行いながら、各ワーキンググループ会議での検討を行い、10月を目途に人材育成のあり方等に関する方針をとりまとめていく。

【鳥取県産業人材育成強化会議】

- (1) 目的 県内産業を担う人材の効果的な育成の仕組みづくり、関係機関との役割分担・連携体制の検討。
- (2) ワーキンググループ会議
特に具体的な検討を要する分野・課題について別途調査・検討を行う。
【検討する分野等】 ①観光 ②ICT ③ものづくり ④介護 ⑤保育 ⑥農林水産業
⑦土木・建設・建築 ⑧専門職大学

【参考】

1 事業所アンケートの分析結果（主な内容）

①製造・建設・観光分野で定着率と新入社員研修実施割合が低い	正社員採用3年後の定着率が8割以上の事業所割合 ⇒製造 60.1% 建設 66.7% 宿泊 41.2% 飲食 52.2%（全産業 64.9%） 新入社員に対するOFF-JTの実施割合 ⇒製造 43.5% 建設 43.2% 宿泊 23.1% 飲食 40.0%（全産業 49.6%）
②中長期の人材育成方針がある事業所は定着率が高い	数年先の対応や能力アップを狙った人材育成方針のある事業所割合 ⇒正社員採用3年後の定着率が8割以上の事業所 52.7% 正社員採用3年後の定着率が8割未満の事業所 42.5%
③定着率の低い事業所は指導者不足	「指導する人材が不足している」との課題認識がある事業所割合 ⇒正社員採用3年後の定着率が8割以上の事業所 30.1% 正社員採用3年後の定着率が8割未満の事業所 46.3%
④観光関連で外国人対応人材ニーズ大	外国人に対応できる人材の確保・育成が必要と考えている事業所割合 ⇒宿泊 88.2% 飲食 69.6%
⑤ICT活用のための取組を主導する人材が必要	ICTの活用を今後推進・拡大していくための取組を主導できる人材が不足している事業所割合 ⇒（全産業）41.3%

※②、③、⑤は事業所規模100人未満の回答結果 ※引き続き分析を進めていく

2 産業人材育成強化方針素案

目的	<ul style="list-style-type: none">○社会経済動向に対応した人材育成を通じ県経済の成長と地域課題対応を図る。○産業人材の資質向上と県民所得の底上げを図る。○社会人教育による継続した能力向上とキャリアアップを図る。○「人を大事に育てる経営」の推進を図る。○県外からも含め若年産業人材確保につなげる。
基本方針	<ul style="list-style-type: none">○今後の社会経済動向を踏まえて先手を打つ。○国の政策動向を把握し、国制度・財源を最大限活用する。○県内教育資源を最大限活用し、必要な場合は新たな教育資源を確保する。○長期にわたる人材資質向上・所得向上につながる育成を図る。○教育機関・事業所（就業先）との接続を重視する。○移住者等の育成や創業も視野に入れる。○教育・訓練のイメージアップとPR強化を図る。

※分野ごとの具体的な強化策については引き続き検討していく。